

(基調講演)

ウィリアム・シュナイダー米国防長官顧問

ご紹介ありがとうございます。そして名誉あるパネリスト各位、来賓の皆様、ありがとうございます。このような会議に参加し、アジアの安全保障の舞台においての主要国であるインド・中国の台頭による展望と、日米同盟の深化といった重要な議題について議論する機会を得ることは私にとって大変な名誉であると考えております。

コーエン長官、石破元長官がおっしゃったことにいくつか付言させて頂きたいと思いますが、その前にインド・中国の台頭という状況に関する一般的な論点についていくつかお話ししたいと思います。

最初に、人口統計に対する観測ですが、これらの国々はその膨大な人口の故に、いずれも長年にわたってその成長が妨げられてきました。中国、インド共に制度的及び経済的な改革に失敗したことにより深刻な貧困に直面し、その貧困が国の防衛計画を近代化する妨げとなってきました。しかし70年代の後半から中国は重要な制度的な変革に着手し、いまや急成長を遂げ、20年以上に渡り年率9パーセント以上の経済成長率を遂げております。この成長が防衛の近代化を可能としました。しかし一つの傾向として、皆様もよくご理解いただいているかと思いますが、中国もインドもそれぞれ理由は違いますが経済的な豊かさを得る前に高齢化を迎えてしまうという点が挙げられます。中国では2020年までに4億人の市民が65歳以上となり、インドでも同様に2030年前後を境に急激に人口が減少していく見通しです。従って両国とも、他の政策に影響をもたらすだけのマイナス要因を人口動向に抱えているということが言えます。

安全保障に関して重要な点として2つ目に、経済発展が挙げられます。中国の目覚ましい経済発展により、皆様方もご存知のように産業製品の生産やその輸出において極めて強い中国というものが台頭してきたのであります。しかし同時に、中国のこの高成長率の維持には、いくつかの重要な制約が生じる可能性があります。国の金融制度及び企業の構造により、脆弱な経済環境が生み出されています。中国が金融制度の改革に取り組もうとしているという明るい兆候もありますが、これが実際どう機能するか判断するには時期尚早であるといえます。また汚職が蔓延しているということも、インド経済同様に中国に対する以前からの懸案材料となっています。また環境の悪化による、水・大気・その他の資源への長期的な影響に対応するための追加的な費用に関して、未だ真剣には検討されていません。特に中国が共産党の手による一党体制を維持していることは、その投資先としての安定性、魅力、堅実さを損ねる危険性を持ちます。重ねて申し上げますが、現時点において中国の政治情勢がどう展開していくかを判断するのは時期尚早であります。しかしながら、以上の点はその成長を脅かす潜在的な脅威であることが言えるでしょう。

もう一つインド、中国の成長に対する重要な制約として残るのはエネルギーの問題です。中国におけるエネルギー効率は大変悪く、その急成長を国内エネルギー資源により支えることが急速に困難となっています。その他の先進国と比べ、エネルギー含量が約20パーセント高いということは、中国にとって長期にわたっての深刻な問題となります。将来的な成長への足かせとしないためにも、より効率的なエネルギー使用を考えなければならない

でしょう。

またインド、中国いずれも、経済構造の発展や先端技術への接近等をもって、防衛計画の近代化は自国に利得をもたらすものであるとしています。ラムズフェルド国防長官が2週間前中国を訪問した際に、中国における透明性の欠如が地域の平和と安定に対する脅威となっているという問題を提起しました。中国はアメリカと同等の先端技術基盤の入手経路を有していることが分かっています。ほぼ全ての近代装備は先端の民間部門の技術から導入したものであり、それらの大半は中国、日本、米国、そしてインドにおいて同じく利用可能になっています。ここでの問題は、これらの技術が特に防衛力の近代化において、どういった目的で利用されているのかという点にあります。

中国の防衛力の近代化に関しては二つの側面があり、特にそのうち一つは厄介であると思われる。中国における防衛力の近代化の一つの要素として、アンチアクセス機能というものがあります。軍事的介入を防ぐのに有効な比較的低コストの防空技術、潜水艦などの技術に対する投資を行い、その後軍が所有するものです。それは安定した軍事能力に対しての投資と概ね両立するものであると言えます。

ラムズフェルド国防長官は中国に対し、そのますます増大する軍事力について、また自国から何千キロもの射程距離にあっても攻撃できる能力について、明らかにしてほしいとの要望を続けております。そういった意味において、中国はその投資の性格を説明する気はなく、結果としてラムズフェルド国防長官が指摘したような懸念を現実のものとしているのです。

これらは望ましくない傾向ですが、インドにおいても同様に顕著となっており、このことがインドが米国との安全保障関係を進展させようとしていることに対して、関心が高まっている一因となっていることは間違いありません。インドも装備の旧式化といった問題を抱えており、又軍用機、艦船、航空機等の基盤の調達に以前から関心を示しております。今ではインドはそのような基盤に重点を置いた防衛政策からネットワークに重点を置いたものに移行する段階にあるといえます。ネットワーク化した軍事能力のほうが明らかにより効果的であり、かつ伝統的な装備の近代化に対する投資よりも少なく済むのです。

こういった分野における日米の協力によって、両国の同盟関係をより強固にし、深化させることが可能になるのではないかと思います。コーエン長官と石破元防衛庁長官がご指摘の通り、日米の科学・技術の基盤や経済体制の強さを軸として、日本の制度的な改革、つまり指揮系統の中央統合化や、軍隊が個々でなく統合して任務遂行を行う等の進展がもたらされます。両国の軍事力のみならず軍事施設の機能に関しても、単なる装備の共同運用に主な焦点を置かれた運用から、両軍の相互依存という形をもたらすように劇的に進展させることができるでしょう。軍事力を根本的に統合化し、一つとなって共同任務を展開できることとなります。そのための道のりはまた続きますが、私たちが進むべき、成し遂げるべきことが示されていると私は思います。そのためには、ここで述べられてきたような変革が行われる必要があります。その一つが技術移転の問題であり、日米間の各自の防衛産業の協力増進においては不可欠だと言えらると思います。

質疑応答の時間を残すためにそろそろ私もここで終えさせていただきます。もしご質問があれば喜んでお答えしたいと存じます。